

ご当地サーモン養殖と地域漁業・漁協の関係を観る

—— 福井県大島漁業協同組合 ——

研究員 亀岡鉦平

水産庁は、「浜の活力再生プラン」に続いて、漁協をまたいだ地域横断的な課題に対応する「浜の活力再生広域プラン」を開始している。2017年6月末時点で全国で120の「広域浜プラン」が策定されており、流通機構の再編や新規就漁者確保対策といったテーマについて、各地域の事情に即した形での取組みが進みつつある。今回は福井県が取り組むトラウトサーモン(ニジマス)養殖の事例として、養殖地の一つである大島漁協を取り上げる。

1 「ふくいサーモン」の確立を目指す福井県

福井県は「広域浜プラン」に基づき新たにトラウトサーモン養殖に取り組み、ご当地サーモン^(注)としての「ふくいサーモン」の確立を目指している。現在、福井県内では4か所でトラウトサーモン養殖が行われており、大島漁協管内はそのうちの一つである。4か所の養殖地はそれぞれ主体、規模、開始時期、種苗の確保方法といった基本的な体制が異なるが、これは県内産養殖サーモンの生産拡大を目指すなかで各地域の事情を反映させた結果である。

2 組合概況とトラウトサーモン養殖体制

大島漁協は福井県嶺南地区の大飯郡おおい町を管内としている。大島半島小浜湾側に漁場があり、湾内はリアス海岸特有の静穏な海洋環境を有している。この固有の条件がトラウトサーモン養殖の適地として選ばれた理由

でもある。管内の主要な漁業は底びき網漁業やえ縄漁業であり、主要魚種の一つであるアマダイのうち鮮度保持されたものは「若狭ぐじ」としてブランド化もしている。

大島漁協でのサーモン養殖は15年末から実施されており、県内で2番目に着手された場所である。実施に際しては、漁協自身が提案したというより、県行政が積極的に推進するものを漁協が受け入れたという面が強い。

大島漁協管内では、大島漁協、県漁連、県内流通業者(A社)の3者からなる任意団体である「福井沖合養殖振興組合」が海面養殖の主体となっている。県の補助を利用しつついけす等の設備面の整備を行ったのはA社であり、自動給餌器への餌の補充等の日常的な生産業務を行っているのもA社である。一方で漁協の主な役割は、餌の保管、繁忙期等における労働力の提供、いけす下の海底耕うんである。以上のように大島漁協管内の場合、サーモン養殖の実質的な主体はA社であり、漁協はバックアップ的な役割を担う体制となっている。このような体制をとる理由としては、①施設整備に要する資金は、個人経営体(組合員)あるいは漁協単独では負担が大きすぎること、②新しい取組みであり技術が確立されていないなかで、漁協独自の事業として取り組むのは危険が大きかったこと、③トラウトサーモンは魚価の低い魚種であることからまとまった量の生産体制を構築しなければ中長期的には事業として成立しないため、漁協単独

で主体となるのは難しいと考えられたこと等が挙げられる。特に技術面に関しては、へい死を抑える馴致^{じゆんち}方法の確立、魚体サイズを平準化する給餌技術の開発といった課題があり、県の「水産学術産業拠点」(産学官連携のコンソーシアム)を基礎とした技術開発が急がれている。

3 サーモン養殖の地域漁業への波及効果

以上のような体制をとっていることから、現状のサーモン養殖事業は漁協にとって大きな収益をもたらす新事業とはなっていない。しかし、サーモン養殖に関与したことにより、地域漁業全体にいくつかの波及効果があったことを見逃すべきではない。

第一に、新たな販路の拡大が挙げられる。サーモン養殖を機にA社との関係が深まることで、サーモン以外の魚種の販路が厚みを増した。漁協によると、これにより実感のあるレベルで販売額が向上したという。

第二に、サーモンを漁協が買い取り、ホテルや道の駅に販売することで新たな販売事業のメニューとなっている点が挙げられる。マスコミに取り上げられたことも手伝って引き合いがあり、販売は好調である。

第三に、サーモン養殖が刺激となって、漁

協や組合員が新しいことに取り組む意欲を持つようになった点が挙げられる。現在、サーモンを養殖している漁業権内部で青年部がマガキ養殖を試みており、サーモン養殖に派生する形で新たな取組みのアイデアが生まれた点は注目される。

4 今後の課題

サーモン養殖が地域漁業に刺激を与えているなかで、やはりサーモン養殖事業そのものに関する課題が今後の焦点になる。

まず、サーモン養殖が漁場に与える影響をどのように評価するかが課題となる。サーモン養殖は新規の取組みであり、隣接する漁場を利用する他の漁業への影響が懸念される。現在は大きな影響は表れていないが、何らかの影響が生じた場合、漁協による調整が不可欠となる。また、サーモン養殖漁場自体の生産力の持続性も重要である。現在は特定区画漁業権のなかで25mサイズのいけすを毎年移動させるとともに、海底耕うんを行うことで漁場への環境負荷を抑制しているが、養殖技術の確立と併せて持続可能な養殖業を総合的に構築することが不可欠である。

さらに、経営に対する漁協の関与の仕方も課題の一つである。将来的にサーモン養殖が軌道に乗った場合、より収益を得られる形へ漁協の出資のあり方を見直すことも狙上に上がるかもしれない。場合によっては、漁協自身が追加的に養殖漁場を拡大することも可能性としてはありうるが、その際は事業規模の見定めが課題となる。

(かめおか こうへい)

(注)近年のサーモン人気を背景として、各地域独自でサケ・マス類を養殖し、新たな名産品とする動きが広まっており、海峽サーモン(青森県)、広島サーモン(広島県)、讃岐サーモン(香川県)といった事例がある。輸入品の占める割合の多い現在の国内市場で、国産・地場産をアピールすることによる販路拡大が目指されている。ご当地サーモンが増加するなかで、現在は地域ごとにいかに独自性を付加するかが課題となりつつある。